備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	国際交流・地域間交流の推進	コード	作成者	役職	市民協働課長
		03-04-12		氏名	馬場　敬士
				電話	0869-64-1823
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	韓国・オーストラリア・アメリカの都市と青少年の相互派遣交流を行い、国際感覚をもった人材の育成に努めています。
この施策の平成27年度の施政方針	国際交流・地域間交流の推進についてでありますが、姉妹都市であるオーストラリアのクレア＆ギルバートバレー町、平成27年度に友好協力都市協定を締結した韓国の蔚山（うるさん）広域市東区（とんく）、及び文化交流協定を締結したアメリカのメンローパーク市と青少年の相互訪問による交流を行い、次代を担う子どもたちの国際的感覚を養ってまいります。また、経済・文化など様々な分野での交流の推進に努めてまいります。

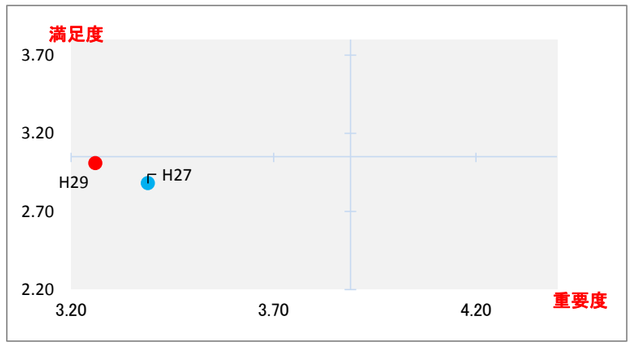
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	03　協働「コミュニティ」
	基本計画（中項目）	13　国際交流・地域間交流の推進
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市民の皆さん一人ひとりが、外国の文化や他の地域のことを理解し、同時に自分のまちの良さを再発見し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。青少年期から国際感覚を身につけることにより、グローバルな視野を持った人材を育成します。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	クレア＆ギルバートバレー町（オーストラリア）、蔚山広域市東区（韓国）、メンローパーク市（アメリカ）と協定を締結し、青少年の相互派遣を中心とした交流を行っており、市民の国際感覚の育成につながっています。交流が限定された人たちや一過性に終わるのではなく、多くの市民の皆さんが参加し継続していけるような仕組みを作り、交流の輪を広げていく取組みが必要です。また、経済分野や文化・芸術分野にも交流を拡大していくとともに、在住外国人が安心して生活できる社会の構築が求められています。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・国際交流の充実 ・国際交流団体の育成 ・経済、文化交流の推進 ・地域間交流の推進 ・ ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.39	3.26
満足度（%）		2.88	3.01

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	前回調査時と比較すると、重要度は微減、満足度は微増となっている。 施策全体の平均値と比較すると、重要度は大幅に低く、国際交流に対する市民の関心度がまだまだ低いことがうかがえる。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	交流事業参加者数	目標	人	150	150	150	相互派遣事業及び国際交流事業への参加者数	H28　150
		実績	人	145	135	145		H32　180
		達成率	%	96.7	90.0	96.7		H34　200
		ベンチマーク						― ―
参考指標①	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	目標	人	850	850	850	外国人の方の利用を増やすことにより、国際交流の気運の醸成に繋がる	H28　850
		実績	人	643	537	560		H32　850
		達成率	%	75.6	63.2	65.9		H34　850
		ベンチマーク						― ―
参考指標②	備前市国際交流協会会員数（個人・団体）	目標	人	110	120	150	会員数が増えることにより、国際交流への理解が深まる	H28　150
		実績	人	95	85	80		H32　170
		達成率	%	86.4	70.8	53.3		H34　200
		ベンチマーク						― ―
参考指標③	国際交流協会が主催する国際交流事業への参加者（相互派遣事業を除く）	目標	人	50	75	75	市国際交流協会が開催する国際交流事業への参加者数	H28　75
		実績	人	29	27	0		H32　85
		達成率	%	58.0	36.0	0.0		H34　100
		ベンチマーク						― ―
参考指標④		目標						H28
		実績						H32
		達成率	%					H34
		ベンチマーク						― ―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	ＡＬＴ事業	児童・生徒が英語力を身につける機会を設ける
市国際交流協会	英会話講座の開催	市民が低料金で気軽にネイティブから英会話を学ぶことができる

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	相互派遣事業及び国際交流事業に多くの市民に参加していただくことが、国際交流の推進に繋がるため成果指標として妥当である。相互派遣事業を行った結果、参加者の意識がどう変わったか、今後の生活にどう結びつけていけるかが重要であり、調査結果を今後の指標とすることを検討したい。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	構成事務事業は、施策目的を達成するために適当なものであるが、国際交流ヴィラ管理運営事業を除き、青少年のための事業に特化している面がある。今後は、文化、歴史及び経済の分野などでも交流が進む事業を、検討していく必要がある。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	現在は青少年の相互派遣事業しか有効な事業がなく、市国際交流協会の会員数も伸び悩んでいる状態である。協会独自事業も28年度は未実施であった。八塔寺国際交流ヴィラの利用者は前年に比して微増であり、引き続き情報発信に努め、利用促進する必要がある。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			青少年の相互派遣事業では、7月にアメリカ、8月にオーストラリアに訪問団を派遣した。また、8月に韓国からの訪問団を受入れ、市内の小学生を対象に交流を深めた。米、豪、韓ともに交流の内容などはフェイスブック等で随時発信した。また、韓国の蔚山（うるさん）広域市東区（とんく）で計画している方漁津再生事業への協力要請があり、9月に市長が訪韓し、シンポジウムに参加した。国際交流協会の事業ではあるが、地域おこし協力隊の金さんを講師として韓国語講座を実施の予定。
翌年度(H30年度)の取組目標			青少年の相互派遣交流では、アメリカとオーストラリアからは受入、韓国へは派遣をする予定である。より多くの児童生徒が参加できるよう周知を図るとともに、交流後は報告会を開き、広くＳＮＳ等でも情報発信していく。また、韓国の蔚山（うるさん）広域市東区（とんく）で計画している方漁津再生事業への協力については、金銭面での協力は難しい旨はすでに伝えているが、それ以外での協力を先方と協議していく。
二次評価者コメント	役職：市民生活部長 氏名：今脇　誠司		青少年の相互派遣事業は、個人的なホームステイでは得られない事業が組み込まれており、派遣先でのコミュニケーションは、グローバルな人材育成に欠かせないものとなっています。多くの子どもたちの派遣と多くのホームステイ受け入れ家族が増えるように拡充が必要です。また、全ての子どもたちにグローバルなビジョンを浸透させられる事業展開や産業界の交流など市全体で対応して行く必要があります。
基本施策への貢献度			3 中立

施策	事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
12													
1	国際交流事業	3,987	8,489	15,765	100%	186%		3,545	9,261	4,178	0.46人	1.01人	0.63人
999	国際交流・地域間交流の推進	3,987	8,489	15,765	0.1%	186%		3,545	9,261	4,178	0.46人	1.01人	0.63人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和62年度・平成4年度		根拠法令・例規等	姉妹都市提携、文化交流協定
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」	問合先 担当課（室） 市民協働課
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名 市民協働係長　川平昌彦
	小項目	施策	12	国際交流・地域間交流の推進	電話 0869-64-1806
事務事業名			01	国際交流事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	国際交流事業に関心のある方
目的（何のために）	海外の人々との交流を通じて国際相互理解を推進し、地域づくりの推進力となる国際性豊な人材の育成を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	海外との交流人口を増やすことで市民の国際理解を促し、グローバルな視野を持った人材を育成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
韓国文化交流事業	韓国・蔚山広域市東区文化院との文化交流協定及び蔚山広域市東区との友好協力都市協定に基づく交流事業。	◎
オーストラリア姉妹都市交流事業	オーストラリア・クレア＆ギルバートバレー町との姉妹提携に基づく交流事業。	◎
米国文化交流事業	アメリカ・メンローパーク市との文化交流協定に基づく交流事業。	◎
国際交流支援事業	国際交流協会の円滑な運営を支援。	○
県南オーストラリア州友好協会会費	県南オーストラリア州友好協会に対する会費。	▲
県国際交流協会会費	県国際交流協会に対する会費。	▲
市国際交流協会助成金	市国際交流協会に対する助成金。	○
多文化共生事業	交流団体を含めた多文化との交流推進事業。	▲
国際交流ヴィラ管理運営事業	吉永・八塔寺ふるさと村に設置されている国際交流ヴィラの管理運営。4部屋、13人収容	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		3,987		8,489		15,765
	必要人員人件費		0.46人	3,545	1.01人	9,261	0.63人	4,178
	事業費計			7,532		17,750		19,943
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担			2,383		1,918		2,030
	繰入金			808				1,591
	市債							
	その他（　）			2				
	一般財源			4,339		15,832		16,322
受益者負担比率		%		31.6%		10.8%		10.2%

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
国際交流ヴィラ利用者数	説明	利用者数　H25：509人　H26：643人　H27：537人　H28：560人		
結果指標量		643	537	560
対前年比	%		83.5%	104.3%
活動コスト	円	3,179,000	2,373,000	12,119,261
単位当たりコスト		4,944	4,419	21,642

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
国際的視野の広がり率（%）	目標値（A）			60	65
	実績値（B）			53	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	88.33%	70

成果指標設定の考え方・式や説明

派遣・受入事業を通じて国際関係専攻の高校・大学への進学、留学希望率（過去の派遣団員からアンケート調査より。H28度実施）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：29年度は、アメリカ・オーストラリアへの訪問団の派遣、韓国からの友好訪問団を受入れをする年度となっているので、特に中学・高校生の国際意識が高まる年度。ホームステイを基本に人的交流を深める。備前市国際交流協会は任意団体で、国際交流活動に係る事務やプログラムを会員や地域おこし協力隊の中からできる人材を輩出し、市民レベルでの活動の輪を広げるよう実施する。

総合評価

姉妹都市等との交流については、本市の関与が必要であるが、相手先はいずれも民間団体が主体となって事業を行っている。備前市国際交流協会へ実施主体をシフトすることで、市民レベルでの交流を進めることが、国際交流事業に広がりを持たせる意味でも有効である。今後は、国際交流事業内容から、本課だけでの対応ではなく、教育交流、経済交流など様々な交流内容に応じて、各課対応で検討することを要する。
国際交流ヴィラについては、外国から訪れる方からの評価も高く、地域での国際交流や備前市の魅力を伝えるうえで重要な施設であると同時に吉永地区における貴重な観光資源である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：適正な参加者負担金の設定による経費削減、国際交流協会主体による事業実施にシフトさせつつ、国際交流事業を市民に身近な活動として広げるよう務めていく。
国際交流ヴィラについては、宿泊者数の増加による経営改善を進めるとともに、施設の管理体制を総合的に検討する。